

第 236 回

財 政 概 況

令和 7 年度上半期の財政運営の状況

令和 7 年度上半期の公営企業の業務の状況

令和 6 年度決算の状況

令和 7 年 12 月

ま え が き

第236回の財政概況を公表します。

今回は、令和7年度上半期（4月1日～9月30日）の県財政の運営状況及び令和6年度決算の概要について、そのあらましをお知らせします。

この財政概況によって、県の財政運営の実態をご理解いただきますとともに、県政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

令和7年12月26日

富山県知事 新 田 八 朗

目 次

I	令和7年度上半期の財政状況	1
1	予算の補正状況	1
2	予算の執行状況	6
	(1) 一般会計予算について	6
	(2) 特別会計予算について	8
3	県税の収入状況	9
II	県債の状況	10
III	県有財産の状況	12
IV	令和6年度決算の状況	17
1	一般会計の決算について	19
	(1) 決算規模及び決算状況	19
	(2) 歳入決算	19
	(3) 歳出決算	23
2	特別会計の決算について	27
V	特定目的積立基金等の積立て状況等について	31
VI	令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率	33
VII	公営企業の業務状況	36
1	公営企業のあらまし	36
2	業務の状況	37
	(1) 病院事業	37
	(2) 電気事業	39
	(3) 水道事業	41
	(4) 工業用水道事業	43
	(5) 地域開発事業	45
	(6) 流域下水道事業	47
VIII	令和5年度富山県の財務諸表	49

I 令和7年度上半期の財政状況

1 予算の補正状況

令和7年4月1日から令和7年9月30日までの財政運営の状況を、令和7年度補正予算を中心にお知らせします。

当該期間においては、第1表のとおり補正を行いました。その結果、一般会計の9月末現計予算額は6,157億1,024万円となり、当初予算に比べて2.5%の増、前年同期に比べて2.4%の減となりました。また特別会計は2,389億9,530万円となりました。

第1表 令和7年度補正予算の状況(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位:千円)

区分	当初 予算額 (A)	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月末現計 予算額 (B)	補正率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	令和6年度 9月末現計 予算額
一般会計	600,663,987	3,993,987	11,052,265	615,710,239	2.5%	630,911,425
特別会計	238,960,839		34,464	238,995,303	0.0%	243,822,997

(注)特別会計は企業会計を除く。

(6月補正予算の内容)

一般会計において、能登半島地震に係る復旧・復興ロードマップへの対応や教育・医療の充実、地域生活の活性化など、39億9,399万円を計上しました。

歳出予算の主な内訳は次のとおりです。

1 能登半島地震に係る復旧・復興ロードマップへの対応

(単位:千円)

○なりわい再建支援事業	1,820,000
-------------	-----------

2 教育・医療の充実、地域の活性化

(単位:千円)

○高校生等臨時支援事業	652,000
○公立高等学校奨学のための給付金事業	9,300
○医療機関等の職場環境改善事業	18,656
○医療機関の病床機能の再編・病床数の適正化	621,072
○分娩取扱施設・小児医療拠点施設支援事業	38,000
○災害時歯科保健医療提供体制整備事業	8,656
○外務大臣・知事共催レセプション開催事業	10,000
○農業支援サービス緊急拡大支援事業	1,918
○県有林造成促進事業	3,500

〈追加提案分〉

1 社会福祉施設、保育所、医療機関等への支援

(単位:千円)

○高齢者施設に対する物価高騰対策緊急支援事業	120,200
○障害福祉施設に対する物価高騰対策緊急支援事業	28,900
○子ども関連施設に対する物価高騰対策緊急支援事業	18,200
○医療機関等に対する物価高騰対策緊急支援事業	106,800
○私立高校等に対する物価高騰対策緊急支援事業	1,000
○学校給食物価高騰対策緊急支援事業	1,110

2 農林水産事業者への支援

(単位:千円)

○飼料価格高騰経営安定緊急支援事業	16,800
○農業水利施設の電気料金高騰対策緊急支援事業	1,000
○林業・木材産業燃料等価格高騰緊急支援事業	4,382
○鮮度保持施設の電気料金高騰対策緊急支援事業	1,121

3 中小企業等への支援

(単位:千円)

○LPガス料金負担軽減支援事業	173,400
○中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業	59,000
○公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	18,300
○生活支援・消費喚起プロジェクト支援事業	50,000

(9月補正予算の内容)

一般会計において、能登半島地震からの復旧・復興の加速化や県民の安全・安心の確保、地域経済の活性化、教育の充実など、110億5,227万円を計上しました。

歳出予算の主な内訳は次のとおりです。

1 能登半島地震からの復旧・復興の加速化 (単位:千円)

○ 宅地液状化防止対策加速化支援基金の造成	3,000,000
○ 浄化槽設置推進事業費補助金	3,838
○ 被災農業者施設等支援事業	3,537

2 県民の安全・安心の確保 (単位:千円)

○ 農福連携等プラス推進モデル事業	9,142
○ 障害児通所支援事業所向け非常用電源配備事業	2,000
○ 病床数適正化支援事業	205,200
○ 新興感染症対応力強化事業	48,738
○ 大雨により被災した土木・農地農業用施設の復旧	1,825,000
○ 公共事業の拡充	1,752,161
○ 県単独の道路橋りょう、河川・海岸整備等	3,350,000
○ 交通安全施設(信号機)の更新等【再掲】	50,000

3 地域経済の活性化 (単位:千円)

○ 富山空港オペレーション構築事業	45,300
○ 上海便利利用促進ファムツアー事業	1,800
○ バス運転手確保支援事業	1,300
○ トライアル雇用就農促進事業	3,000
○ 森林認証取得支援事業	500
○ 海業取組促進事業	5,000
○ 日本海沖合海象生物共同調査事業	4,000

4 教育の充実など (単位:千円)

○ 高校生首都圏インターンシップ事業	8,000
○ 砺波工業高校学科改編環境整備事業	6,600
○ 「北方住宅」史料整備支援事業	500
○ 令和6年度決算剰余金の基金への積立て	380,000

第2表 一般会計補正予算額

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度					令和6年度		
	当 初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月末現計 予 算 額	構 成 比	9月末現計 予 算 額	構 成 比	
歳 入	県 税	160,602,000			160,602,000	26.1	148,690,000	23.6
	地 方 消 費 税 金	54,255,000			54,255,000	8.8	50,941,000	8.1
	地 方 譲 与 税	23,069,501			23,069,501	3.7	21,041,501	3.3
	地 方 特 例 交 付 金	569,000			569,000	0.1	3,745,000	0.6
	地 方 交 付 税	145,700,000		584,893	146,284,893	23.8	145,507,273	23.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	201,000			201,000	0.0	201,000	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,901,730		63,504	2,965,234	0.5	3,045,727	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,050,352		3,672	9,054,024	1.5	9,123,648	1.4
	国 庫 支 出 金	57,891,108	3,155,165	2,318,111	63,364,384	10.3	63,246,761	10.0
	財 産 収 入	951,279			951,279	0.2	857,141	0.1
	寄 附 金	276,097		25,190	301,287	0.0	247,845	0.0
	繰 入 金	17,952,851	838,822	3,006,120	21,797,793	3.5	26,172,132	4.1
	繰 越 金	1		748,151	748,152	0.1	699,127	0.1
	諸 収 入	81,099,168		418,291	81,517,459	13.2	105,881,410	16.8
	県 債	46,144,900		3,884,333	50,029,233	8.1	51,511,860	8.2
合 計	600,663,987	3,993,987	11,052,265	615,710,239	100.0	630,911,425	100.0	

区 分	令和7年度					令和6年度		
	当 初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月末現計 予 算 額	構 成 比	9月末現計 予 算 額	構 成 比	
歳 出	議 会 費	1,062,161			1,062,161	0.2	1,069,801	0.2
	総 務 費	29,040,851	27,000	674,112	29,741,963	4.8	26,810,949	4.2
	民 生 費	55,391,702	167,300	163,893	55,722,895	9.1	54,188,530	8.6
	衛 生 費	34,383,877	1,003,856	357,637	35,745,370	5.8	36,335,248	5.8
	労 働 費	2,514,522			2,514,522	0.4	2,874,301	0.5
	農 林 水 産 業 費	32,909,960	28,721	338,649	33,277,330	5.4	34,912,012	5.5
	商 工 費	76,240,823	2,103,700	10,000	78,354,523	12.7	101,176,373	16.0
	土 木 費	61,129,741		7,354,742	68,484,483	11.1	68,936,431	10.9
	警 察 費	27,036,570		50,836	27,087,406	4.4	26,539,219	4.2
	教 育 費	107,343,740	663,410	277,396	108,284,546	17.6	109,703,367	17.4
	災 害 復 旧 費	5,799,348		1,825,000	7,624,348	1.2	10,234,944	1.6
	公 債 費	91,349,663			91,349,663	14.8	91,295,783	14.5
	諸 支 出 金	76,261,029			76,261,029	12.4	66,634,467	10.6
	予 備 費	200,000			200,000	0.0	200,000	0.0
	合 計	600,663,987	3,993,987	11,052,265	615,710,239	100.0	630,911,425	100.0

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第3表 特別会計補正予算額

(単位:千円)

区 分		令和7年度				令和6年度
		当 初 予算額	6月補正	9月補正	9月末現計 予算額	9月末現計 予算額
普 通 会 計	物品調達等管理特別会計	5,554,560			5,554,560	1,072,196
	公債管理特別会計	144,292,287			144,292,287	150,807,278
	収入証紙特別会計	2,086,890			2,086,890	2,902,268
	母子寡婦福祉資金特別会計	105,998			105,998	132,805
	中小企業活性化資金特別会計	1,267,831			1,267,831	569,965
	就農支援資金特別会計	7,971			7,971	7,971
	沿岸漁業改善資金特別会計	70,863			70,863	70,909
	林業振興・有峰森林特別会計	298,188		5,000	303,188	299,785
	奨学資金特別会計	123,659			123,659	127,600
	公共用地先行取得事業 特 別 会 計	1,951,498			1,951,498	1,922,601
収 益 会 計	「元富山県営水力 電気並鉄道事業」 資金特別会計	7,000,600			7,000,600	7,000,600
	国民健康保険特別会計	74,635,825		29,464	74,665,289	76,591,973
	港湾施設特別会計	1,484,202			1,484,202	2,236,353
	工業用地等管理特別会計	80,467			80,467	80,693
合 計		238,960,839	0	34,464	238,995,303	243,822,997

(注)企業会計を除く。

2 令和7年度予算の執行状況

令和7年9月末における令和7年度予算の執行状況についてお知らせします。

執行対象額は第4表のとおりで、令和6年度からの繰越事業分を含め、総額9,319億3,492万円となっています。

第4表 令和7年度執行予算現額調（令和7年9月末現在）

（単位：千円）

区 分	9月末現計予算額 (A)	繰越事業分 (B)	予算現額(A)+(B)
一般会計	615,710,239	75,199,795	690,910,034
特別会計	238,995,303	2,029,585	241,024,888
計	854,705,542	77,229,380	931,934,922

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(1) 一般会計予算について

令和7年9月末現在の一般会計予算の執行状況は、第5表のとおりです。

歳入については、予算現額の44.3%にあたる3,062億3,821万円が収入済みとなっており、収入率は前年同期を4.7ポイント上回っています。

また、歳出については、予算現額の40.4%にあたる2,789億9,659万円が支出済みとなっており、支出率は前年同期を2.7ポイント上回っています。

第5表 令和7年度一般会計予算執行状況

(単位：千円、%)

歳入	予算現額 (A)	収入済額		差引過不足額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	令和6年9月末	
		金額(B)	構成比			収入済額	構成比
1. 県 税	160,602,000	88,378,450	28.9	△ 72,223,550	55.0	80,307,428	28.2
2. 地方消費税清算金	54,255,000	34,356,720	11.2	△ 19,898,280	63.3	30,235,939	10.6
3. 地方譲与税	23,069,501	6,784,515	2.2	△ 16,284,986	29.4	7,319,786	2.6
4. 地方特例交付金	569,000	546,443	0.2	△ 22,557	96.0	3,714,945	1.3
5. 地方交付税	146,284,893	107,633,359	35.1	△ 38,651,534	73.6	107,586,490	37.7
6. 交通安全対策 特別交付金	201,000	103,588	0.0	△ 97,412	51.5	107,873	0.0
7. 分担金及び負担金	2,965,234	361,323	0.1	△ 2,603,911	12.2	482,127	0.2
8. 使用料及び手数料	9,054,024	2,855,430	0.9	△ 6,198,594	31.5	3,393,171	1.2
9. 国庫支出金	87,912,703	13,894,067	4.5	△ 74,018,636	15.8	12,642,315	4.4
10. 財産収入	951,279	612,938	0.2	△ 338,341	64.4	504,445	0.2
11. 寄附金	301,287	89,886	0.0	△ 211,401	29.8	128,538	0.0
12. 繰入金	22,565,514	39,763	0.0	△ 22,525,751	0.2	38,296	0.0
13. 繰越金	23,778,907	25,020,308	8.2	1,241,401	105.2	24,945,026	8.8
14. 諸収入	81,517,459	2,320,405	0.8	△ 79,197,054	2.8	3,110,569	1.1
15. 県債	76,882,233	23,241,018	7.6	△ 53,641,215	30.2	10,488,000	3.7
歳入合計	690,910,034	306,238,213	100.0	△ 384,671,821	44.3	285,004,948	100.0

歳出	予算現額 (A)	支出済額		差引残高 (B)-(A)	支出率 (B)/(A)	令和6年9月末	
		金額(B)	構成比			支出済額	構成比
1. 議会費	1,062,432	509,765	0.2	△ 552,667	48.0	519,863	0.2
2. 総務費	31,568,644	10,308,965	3.7	△ 21,259,679	32.7	9,841,770	3.6
3. 民生費	59,391,160	24,329,380	8.7	△ 35,061,780	41.0	20,092,638	7.4
4. 衛生費	37,477,704	13,930,124	5.0	△ 23,547,580	37.2	13,072,960	4.8
5. 労働費	2,655,905	1,073,781	0.4	△ 1,582,124	40.4	1,225,614	0.5
6. 農林水産業費	51,508,203	12,536,582	4.5	△ 38,971,621	24.3	13,533,082	5.0
7. 商工費	82,455,766	56,315,890	20.2	△ 26,139,876	68.3	58,999,713	21.8
8. 土木費	96,861,992	18,956,459	6.8	△ 77,905,533	19.6	19,933,089	7.4
9. 警察費	27,294,505	11,193,919	4.0	△ 16,100,586	41.0	10,933,542	4.0
10. 教育費	111,923,660	44,605,360	16.0	△ 67,318,300	39.9	44,121,013	16.3
11. 災害復旧費	20,901,309	1,644,076	0.6	△ 19,257,233	7.9	2,778,365	1.0
12. 公債費	91,349,663	39,925,606	14.3	△ 51,424,057	43.7	38,693,111	14.3
13. 諸支出金	76,261,029	43,666,686	15.7	△ 32,594,343	57.3	37,394,236	13.8
14. 予備費	198,063	0	0.0	△ 198,063	0.0		0.0
歳出合計	690,910,034	278,996,592	100.0	△ 411,913,442	40.4	271,138,997	100.0

※予算現額等には、繰越事業分を含む。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(2) 特別会計予算について

令和7年9月末現在の特別会計予算の執行状況は、第6表のとおりです。

歳入については、予算現額の48.8%にあたる1,175億5,169万円が収入済みとなっており、収入率は前年同期を0.7ポイント下回っています。

また、歳出については、予算現額の41.9%にあたる1,010億4,380万円が支出済みとなっており、支出率は前年同期を0.8ポイント下回っています。

第6表 令和7年度特別会計予算執行状況

(単位：千円、%)

会計名		予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引過不足額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	支出済額 (C)	差引残額 (A)-(C)	支出率 (C)/(A)
普通 会計	物品調達等管理 特別会計	5,554,560	927,684	△ 4,626,876	16.7	1,782,293	3,772,267	32.1
	公債管理特別会計	144,292,287	66,179,801	△ 78,112,486	45.9	66,179,801	78,112,486	45.9
	収入証紙特別会計	2,086,890	1,414,712	△ 672,178	67.8	521,085	1,565,805	25.0
	母子父子寡婦福祉資金 特別会計	105,998	109,453	3,455	103.3	52,662	53,336	49.7
	中小企業活性化資金 特別会計	1,267,831	1,098,762	△ 169,069	86.7	1,985	1,265,846	0.2
	就農支援資金 特別会計	7,971	17,019	9,048	213.5	0	7,971	0.0
	沿岸漁業改善資金 特別会計	70,863	310,210	239,347	437.8	3	70,860	0.0
	林業振興・有峰森林 特別会計	303,188	294,348	△ 8,840	97.1	114,000	189,188	37.6
	奨学資金特別会計	123,659	1,261,519	1,137,860	1,020.2	15,289	108,370	12.4
	公共用地先行取得 事業特別会計	2,029,915	939,155	△ 1,090,760	46.3	711,362	1,318,553	35.0
収益 会計	「元富山県営水力電気 並鉄道事業」特別会計	7,000,600	7,476,640	476,040	106.8	0	7,000,600	0.0
	国民健康保険特別会計	74,665,289	34,754,583	△ 39,910,706	46.5	30,612,324	44,052,965	41.0
	港湾施設特別会計	3,435,369	343,883	△ 3,091,486	10.0	1,050,010	2,385,359	30.6
	工業用地等 管理特別会計	80,467	2,423,922	2,343,455	3,012.3	2,991	77,476	3.7
合計		241,024,888	117,551,691	△ 123,473,197	48.8	101,043,803	139,981,082	41.9

※予算現額等には、繰越事業分を含む。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

3 県税の収入状況

県税の収入状況については、第7表のとおりです。9月末現在の収入状況は、883億7,845万円で、前年に比べ10.1%の増となっています。

また、予算現額に対する収入率は、55.0%となり、前年同期を1.0ポイント上回っています。

第7表 令和7年度県税収入状況(令和7年9月末)

(単位：千円、%)

税目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		収入率		令和6年9月末	
			金額 (C)	前年度比 (C)/(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	金額 (D)	収入率 (対予算)
県民税	47,818,000	44,951,501	17,553,247	126.6	36.7	39.0	13,863,279	32.7
事業税	39,669,000	25,675,323	23,966,806	104.5	60.4	93.3	22,939,885	60.3
地方消費税	41,359,000	23,873,417	23,873,417	116.0	57.7	100.0	20,583,010	56.0
不動産取得税	2,499,000	1,990,654	1,806,543	112.5	72.3	90.8	1,605,207	71.7
県たばこ税	1,140,000	569,688	473,716	98.3	41.6	83.2	482,044	42.1
ゴルフ場利用税	260,000	156,281	156,281	96.3	60.1	100.0	162,247	61.5
自動車税	17,545,000	16,797,197	16,488,811	98.7	94.0	98.2	16,699,080	95.6
鉦区税	1,000	941	941	159.0	94.1	100.0	592	59.2
自動車取得税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
軽油引取税	10,305,000	5,584,940	4,058,494	102.2	39.4	72.7	3,971,617	38.2
狩猟税	5,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
旧法による税	1,000	5,022	195	41.8	19.5	3.9	466	11.6
合計	160,602,000	119,604,964	88,378,450	110.1	55.0	73.9	80,307,428	54.0
現年課税分	159,781,000	117,789,264	87,804,274	110.3	55.0	74.5	79,619,023	53.8
滞納繰越分	821,000	1,815,700	574,176	83.4	69.9	31.6	688,405	90.6

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

Ⅱ 県債の状況

県債は、県民の皆様が直接利用される道路、河川、港湾などの公共施設や文教施設の建設事業など、一時に多額の経費を要し、かつ、その事業の効用が将来に及ぶことから後世代の県民の皆様にも負担をいただくのが適切な場合や、災害復旧事業など緊急に実施する必要がある場合に、その財源に充てるため金融機関などから長期にわたって資金を借り入れるものです。

県債の令和7年度末現在高見込（令和7年9月末現在）は、一般会計1兆540億8,725万円、特別会計142億9,168万円となっており、前年に比べ一般会計は2.8%の減、特別会計は7.1%の増となる見込です。

近年における現在高の推移は、第8表のとおりです。一般会計債については、新幹線建設負担金に係る県債発行額の減少や国の交付金の活用などによる新規発行額の抑制に努めてきたことから、平成27年度末から減少に転じていました。

令和6年度は、臨時財政対策債などの発行額の減少により、前年度に引き続き減少しました。

第8表 県債の現在高の推移

(単位:千円、%)

区 分	一般会計債		特別会計債		計	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
平成30年度末	1,210,105,904	97.6	27,868,242	85.6	1,237,974,146	97.3
令和元年度末	1,196,872,352	98.9	26,725,977	95.9	1,223,598,329	98.8
令和2年度末	1,200,985,236	100.3	12,583,380	47.1	1,213,568,616	99.2
令和3年度末	1,194,176,677	99.4	11,975,784	95.2	1,206,152,461	99.4
令和4年度末	1,165,412,127	97.6	11,900,917	99.4	1,177,313,044	97.6
令和5年度末	1,122,952,776	96.4	13,041,403	109.6	1,135,994,179	96.5
令和6年度末	1,084,700,438	96.6	13,338,984	102.3	1,098,039,422	96.7
令和7年度末見込	1,054,087,250	97.2	14,291,683	107.1	1,068,378,933	97.3

(令和7年9月末現在)

なお、県債の残高を事業別、会計別にみると第9表のとおりです。

第9表 県債の事業別現在高(令和7年度末見込)

(単位：千円、%)

事業別			現在高見込	構成比	令和6年度末構成比
一般	普通債	土木	430,677,545	40.9%	39.7%
		農林水産	100,416,287	9.5%	9.3%
		教育	44,378,066	4.2%	3.9%
		公営住宅		0.0%	0.0%
		厚生	13,528,113	1.3%	1.2%
		警察	12,614,509	1.2%	1.1%
		庁舎	12,002,959	1.1%	1.1%
		その他	104,160,702	9.9%	10.0%
	小計	717,778,181	68.1%	66.3%	
	計	災害土木・農林水産	16,069,017	1.5%	1.3%
行政改革等推進債		15,064,676	1.4%	1.5%	
その他		住民税等減税補てん債	1,711,452	0.2%	0.2%
		臨時財政対策債	257,351,024	24.4%	26.3%
		減収補てん債(特例分)	22,311,706	2.1%	2.2%
		退職手当債	23,801,194	2.3%	2.3%
小計	305,175,376	29.0%	31.0%		
計	1,054,087,250	100.0%	100.0%		

特別	総務債	21,875	0.2%	0.0%
	母子父子寡婦福祉資金	479,654	3.4%	3.5%
	中小企業高度化資金	1,406,335	9.8%	7.9%
	就農支援資金	7,148	0.1%	0.1%
	公共用地先行取得事業	2,336,500	16.3%	13.3%
	港湾施設整備事業	9,879,996	69.1%	74.0%
	農林水産業債	875	0.0%	0.0%
	土木債	159,300	1.1%	1.1%
計	14,291,683	100.0%	100.0%	

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、最も効果的な運用を図るよう努めています。

令和7年3月31日現在において、県が所有する財産は以下のとおりです。

1 公有財産

・土地及び建物(その1)

区 分	土 地(地積)			建 物(延面積)		
	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
行政財産	m ² 20,806,399.69	m ² △ 332,012.37	m ² 20,474,387.32	m ² 1,523,257.23	m ² △ 58,242.48	m ² 1,465,014.75
普通財産	4,964,443.45	27,019.64	4,991,463.09	182,754.51	△ 16,556.83	166,197.68
計	25,770,843.14	△ 304,992.73	25,465,850.41	1,706,011.74	△ 74,799.31	1,631,212.43

・土地及び建物(その2)

区 分	土 地(地積)			建 物(延面積)		
	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
公共用地先行取得事業特別会計	m ² 8,307.79	m ² △ 976.08	m ² 7,331.71	m ²	m ²	m ²
工業用地等管理特別会計	433,903.18		433,903.18	78.35		78.35
計	442,210.97	△ 976.08	441,234.89	78.35		78.35

・山林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
所 有	m ² 13,474,294.47	m ²	m ² 13,474,294.47	m ³ 96,306.27	m ³ 6.11	m ³ 96,312.38
分 収	22,623,590.00		22,623,590.00	559,717.03	△ 12,375.72	547,341.31
その他の権原によるもの	69,301,401.00		69,301,401.00	749,828.00		749,828.00
計	105,399,285.47		105,399,285.47	1,405,851.30	△ 12,369.61	1,393,481.69

・動産

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
船 舶	5隻	隻	5隻
	484.00総トン	総トン	484.00総トン
浮 標	個	個	個
浮 棧 橋	1個	個	1個
浮ドック	個	個	個
航 空 機	1機	機	1機

・物権

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
地 上 権	m ² 29,877,794.22	m ²	m ² 29,877,794.22
そ の 他			

・無体財産権

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
特 許 権	71件	△ 7件	64件
著 作 権	3件	件	3件
商 標 権	20件	4件	24件
実用新案権	件	件	件
そ の 他	29件	△ 3件	26件

・有価証券

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
株 券	円 1,777,235,641	円 △ 20,000,000	円 1,757,235,641

・出資による権利

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
出 資 金	円 24,203,251,045	円 △ 60,012,319	円 24,143,238,726
出 捐 金	14,646,230,916	△ 270,551,505	14,375,679,411
計	38,849,481,961	△ 330,563,824	38,518,918,137

・不動産の信託の受益権

該当なし

2 物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)

区 分	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	区 分	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
机類	18	4	22	工作機械類	87	3	90
いす類	15		15	木工機械類	19	△ 1	18
箱・棚・台類	147		147	建設機械類	106		106
事務用機器類	70	1	71	産業機械類	299	8	307
音響・照明用具類	123	△ 1	122	鑑定・分析・試験 用具類	882	△ 11	871
写真・光学用具類	221	5	226	車両・船舶類	1,296	△ 9	1,287
測定・測量・標示 用具類	401	7	408	文化財類	90	1	91
装飾・造作用具類	92	2	94	警察・消防用具類	56	3	59
暖・冷房用具類	40		40	図書類	23		23
レクリエーション用 用具類	212	2	214	標本・見本類	64		64
衛生用具類	37		37	学校教材用具類	885	△ 5	880
医療機械器具類	67	1	68	国際交流記念品 類	6		6
厨房具類	56	2	58	美術品	1,784	9	1,793
電気・通信機械類	677	△ 7	670	計	7,773	14	7,787

3 債権

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
貸付金	円 31,966,291,999	円 273,053,984	円 32,239,345,983
その他	397,851,302	△ 75,200	397,776,102
計	32,364,143,301	272,978,784	32,637,122,085

4 基金

基金の名称	(区分)	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
富山県財政調整基金	(有価証券等)	2,556,493,911 円	1,177,882,517 円	3,734,376,428 円
富山県「北日本放送」社会福祉事業基金	(有価証券等)	150,200,500 円	1,552,000 円	151,752,500 円
富山県災害救助基金	(有価証券等)	588,945,354 円	443,922,392 円	1,032,867,746 円
	(災害救助物資)	269,003 点	24,864 点	293,867 点
富山県「松下電器」児童福祉事業基金	(有価証券等)	50,022,160 円	39,306 円	50,061,466 円
富山県土地開発基金	(土地)	11,252.63 m ²	14,676.08 m ²	25,928.71 m ²
	(有価証券等)	5,427,535,249 円	△ 321,519,758 円	5,106,015,491 円
富山県市町村振興基金	(有価証券等)	5,615,267,408 円	△ 72,124,000 円	5,543,143,408 円
富山県営住宅敷金積立基金	(有価証券等)	106,000,000 円	△ 7,000,000 円	99,000,000 円
富山県水源林造成基金	(土地)	22,813,129.00 m ²	m ²	22,813,129.00 m ²
	(立木)	133,548.92 m ³	m ³	133,548.92 m ³
	(有価証券等)	1,491,868 円	8,544 円	1,500,412 円
富山県自然環境保全基金	(土地)	979,566.76 m ²	m ²	979,566.76 m ²
	(立木)	14,698.46 m ³	m ³	14,698.46 m ³
	(地上権)	52,394.00 m ²	m ²	52,394.00 m ²
	(有価証券等)	8,161,595 円	74,548 円	8,236,143 円
富山県スポーツ振興基金	(有価証券等)	260,125,500 円	円	260,125,500 円
富山県社会教育振興基金	(有価証券等)	260,125,500 円	円	260,125,500 円
富山県教育制度百年記念基金	(有価証券等)	153,539,500 円	円	153,539,500 円
富山県安全防災基金	(有価証券等)	7,820,928,936 円	△ 12,065,768 円	7,808,863,168 円
富山県総合雪対策基金	(有価証券等)	448,364,142 円	△ 1,067,662 円	447,296,480 円
富山県技術立県基金	(有価証券等)	146 円	円	146 円
富山県芸術文化振興基金	(有価証券等)	260,125,500 円	円	260,125,500 円
富山県高等学校生徒海外派遣事業基金	(有価証券等)	45,954,971 円	△ 18,065,451 円	27,889,520 円
富山県県債管理基金	(有価証券等)	49,081,160,144 円	2,845,782,687 円	51,926,942,831 円
富山県企業立地促進資金貸付基金	(有価証券等)	424,205,436 円	△ 363,762,777 円	60,442,659 円
富山県帆船海王丸基金	(有価証券等)	520,200,000 円	円	520,200,000 円
富山県博物館資料取得基金	(博物館資料)	17 点	5 点	22 点
	(有価証券等)	207,820,000 円	△ 10,814,000 円	197,006,000 円
富山県環境保全基金	(有価証券等)	261,856,916 円	△ 26,340,269 円	235,516,647 円
富山県地域振興基金	(有価証券等)	941,652,804 円	467,628,741 円	1,409,281,545 円
富山県地域福祉基金	(有価証券等)	164,374,531 円	9,642,721 円	174,017,252 円
富山県農村環境創造基金	(有価証券等)	980,797,012 円	△ 23,079,941 円	957,717,071 円
富山県介護保険財政安定化基金	(有価証券等)	2,386,224,600 円	983,002 円	2,387,207,602 円

基金の名称	(区分)	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
富山県水と緑の森づくり基金	(有価証券等)	562,586,318 円	△ 88,145,111 円	474,441,207 円
明日のとやま教育創造基金	(有価証券等)	205,062,395 円	△ 8,765,640 円	196,296,755 円
富山県後期高齢者医療財政安定化基金	(有価証券等)	2,695,294,809 円	2,283,837 円	2,697,578,646 円
富山県子育て支援対策臨時特例基金	(有価証券等)	946,310,994 円	△ 9,586,520 円	936,724,474 円
富山県森林整備・林業再生基金	(有価証券等)	339 円	円	339 円
元気とやまスポーツ応援基金	(有価証券等)	16,450,189 円	1,904,064 円	18,354,253 円
富山県再生可能エネルギー発電設備等管理基金	(有価証券等)	21,912,115 円	△ 1,160,120 円	20,751,995 円
元気とやま未来創造基金	(有価証券等)	6,879,527,087 円	348,466,135 円	7,227,993,222 円
富山県並行在来線経営安定基金	(有価証券等)	1,009,124,116 円	367,038,861 円	1,376,162,977 円
富山県農地中間管理事業支援基金	(有価証券等)	377,491,705 円	△ 22,834,928 円	354,656,777 円
富山県地域医療介護総合確保基金	(有価証券等)	5,737,054,849 円	△ 632,836,093 円	5,104,218,756 円
富山県国民健康保険財政安定化基金	(有価証券等)	2,425,095,727 円	△ 40,126,528 円	2,384,969,199 円
富山県産業振興のための若者定着支援基金	(有価証券等)	16,347,110 円	△ 1,199,439 円	15,147,671 円
富山県森林経営管理支援基金	(有価証券等)	52,059,222 円	△ 7,564,930 円	44,494,292 円
富山県新型コロナウイルス感染症対策 中小企業金融支援臨時基金	(有価証券等)	1,027,252,141 円	△ 898,523,831 円	128,728,310 円
公立学校情報機器整備費基金	(有価証券等)	619,003,000 円	1,042,122,392 円	1,661,125,392 円
職員退職手当基金	(有価証券等)	4,644,000,000 円	2,606,112 円	4,646,606,112 円
基金合計	(土地)	23,803,948.39 m ²	14,676.08 m ²	23,818,624.47 m ²
	(立木)	148,247.38 m ³	m ³	148,247.38 m ³
	(地上権)	52,394.00 m ²	m ²	52,394.00 m ²
	(災害救助物資)	269,003 点	24,864 点	293,867 点
	(博物館資料)	17 点	5 点	22 点
	(有価証券等)	105,956,145,799 円	4,145,355,093 円	110,101,500,892 円

※年度末残高は、当該年度の出納整理期間内の積立及び取崩は含まない(令和7年3月31日現在)

IV 令和6年度決算の状況

令和6年度当初予算編成時における本県財政については、高齢化の進展等により社会保障関係経費が年々増加し、地方債の償還による公債費が高い水準で推移しており、引き続き厳しい財政状況が見込まれました。このため、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めるとともに、歳入の一層の確保、社会経済情勢の変化や県民ニーズの多様化などをふまえた既存事業の見直し・再構築を進めました。

一方で、すべての部門においてウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討するとともに、未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築をめざし、子育て環境日本一の実現、G7 教育大臣会合の成果の継承・深化、DX やカーボンニュートラルなどによる斬新で効果的な事業や、ウェルビーイング指標を活用して企画・立案する施策パッケージに予算を重点配分することとしました。

そうしたなか、国においては、低物価・低賃金・低成長に象徴される「コストカット型経済」から脱し、「持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済」に日本経済を移行させるため、令和5年11月に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の内容を盛り込んだ補正予算を編成しました。

また、令和6年1月には、県内観測史上初となる最大震度5強を観測した「令和6年能登半島地震」が発生し、県内においても、人的被害があったほか、液状化現象等の影響もあり、多くの家屋が損壊し、公共土木施設や農業用施設等で極めて大きな被害が発生しました。

こうしたことから、県としては、能登半島地震から復旧・復興に向けて、被災された県民や事業者の皆さんの暮らしや事業活動への支援、国の経済対策に呼応した物価高騰対策や賃上げの促進、子育て環境の整備、地域経済の活性化、防災・減災対策に取り組むこととしました。

さらに、「新しい価値」や「新しい産業」を生み出す人材が育ち、集積する環境づくりを推進するとともに、富山県で暮らす人も、訪れる人も幸せを実感できる「幸せ人口1000万ウェルビーイング先進地域、富山」を実現するため、令和5年度11月補正予算、1月補正予算、2月補正予算および令和6年度予算を一体的に運用し、財政の健全性に十分留意しつつ、未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築を図るとともに、こどもまんなか社会の実現をはじめ、より良い富山県を創るために、果敢に取り組むこととしました。

令和6年度に入ってから、令和6年能登半島地震からの復旧・復興ロードマップに基づき、住宅の復旧や被災者の生活支援、中小企業等の生業支援、公共土木施設や農林水産業施設等の速やかな復旧などに最優先で取り組んだほか、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県民・事業者への支援、こども・子育て施策の推進、観光の振興、地域経済の活性化など、数次にわたって補正予算等を編成し、スピード感をもって積極的に対応しました。

1 一般会計の決算について

(1) 決算規模及び決算状況

令和6年度の一般会計の決算額は、

歳入 6,547億4,905万円（前年度 6,478億2,635万円）

歳出 6,297億2,874万円（前年度 6,228億8,132万円）

差引収支額（形式収支）は、250億2,031万円となり、形式収支から繰越事業に充てる財源として翌年度へ繰り越すべき額242億7,216万円を差し引いた実質収支は、7億4,815万円の黒字（前年度は6億9,913万円の黒字）となりました。

一般会計の決算状況及びその推移については、第10表及び第11表のとおりです。

(2) 歳入決算

歳入決算は、6,547億4,905万円で前年度（6,478億2,635万円）に比べ1.1%の増加となりました。

歳入についての目的別の決算状況は、第12表及び第1図のとおりです。

歳入の主なものをみると、県税が1,641億3,076万円（構成比25.1%）、地方交付税が1,554億9,242万円（構成比23.7%）、諸収入が788億7,193万円（構成比12.0%）、国庫支出金が659億2,804万円（構成比10.1%）、地方消費税清算金が549億3,124万円（構成比8.4%）となっています。

なお、県債のうち、臨時財政対策債を除いた場合は533億7,933万円です。

前年度と比べると、県税が119億8,756万円（7.9%）、県債が79億3,254万円（16.9%）、地方交付税が43億2,758万円（2.9%）それぞれ増加し、諸収入が288億5,266万円（26.8%）、繰越金が8億2,002万円（3.2%）、分担金及び負担金が5,899万円（2.3%）それぞれ減少しました。その結果、自主財源の割合は前年度（56.1%）と比べると2.6ポイント低い53.5%となりました。

また、県税収入についての税目別の決算状況は、第13表及び第2図のとおりです。

第10表 令和6年度一般会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度(A)	令和5年度(B)	(A) - (B)	対前年度比
歳入総額 (ア)		654,749,051	647,826,346	6,922,705	101.1
歳出総額 (イ)		629,728,743	622,881,320	6,847,423	101.1
差引収支額((ア)-(イ)) (ウ)		25,020,308	24,945,026	75,281	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額		1,205	△ 1,205	
	繰越明許費繰越額	17,360,561	23,205,004	△ 5,844,443	
	事故繰越し繰越額	6,911,594	1,039,690	5,871,904	
	計 (エ)	24,272,155	24,245,899	26,256	
実質収支 ((ウ)-(エ))		748,153	699,128	49,025	

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第11表 一般会計の決算の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
歳入総額 (ア)	653,240,045	123.3	682,961,565	104.5	679,239,742	99.5
歳出総額 (イ)	633,416,237	122.5	659,899,540	104.2	653,474,693	99.0
差引収支額((ア)-(イ)) (ウ)	19,823,808		23,062,026		25,765,049	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	235,720	581,506	230,562		
	繰越明許費繰越額	18,103,083	20,686,235	24,184,701		
	事故繰越し繰越額	835,005	1,113,030	635,661		
	計 (エ)	19,173,808	22,380,771	25,050,924		
実質収支 ((ウ)-(エ))	650,000		681,255		714,125	

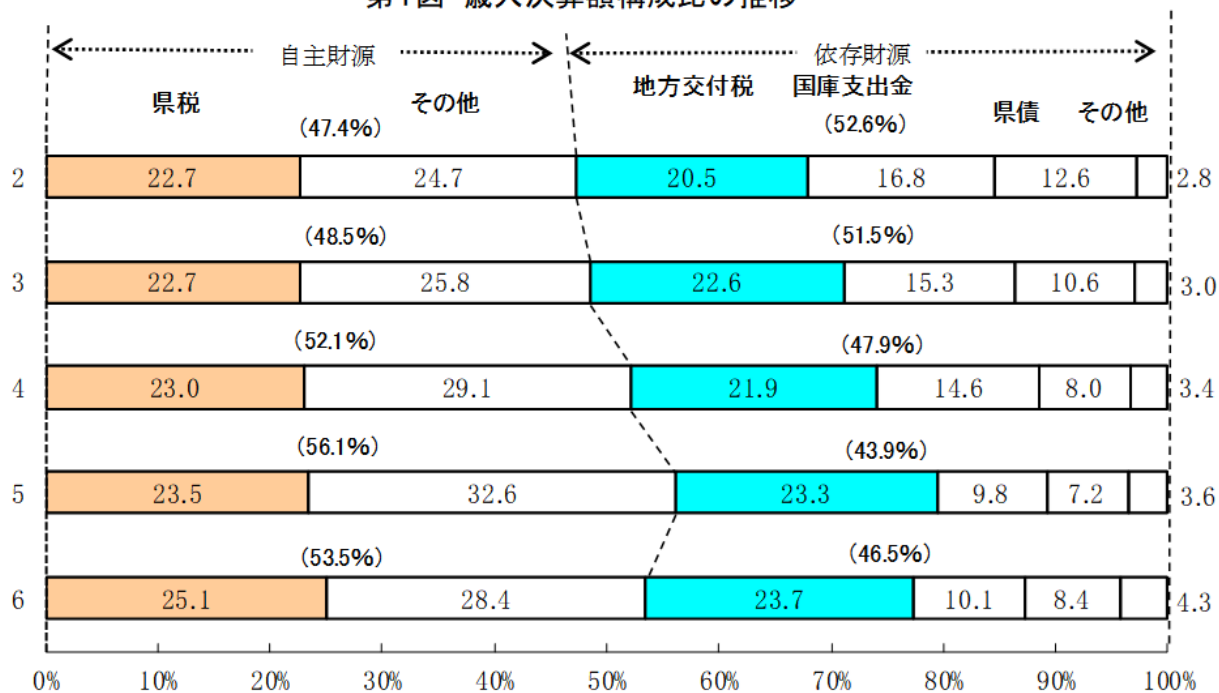
第12表 歳入決算額の目的別構成比

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較		
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	対前年度伸率	
自主財源	県税	164,130,760	25.1	152,143,204	23.5	11,987,556	7.9
	地方消費税清算金	54,931,236	8.4	54,016,042	8.3	915,194	1.7
	分担金及び負担金	2,513,005	0.4	2,571,993	0.4	△ 58,988	△ 2.3
	使用料及び手数料	8,812,092	1.3	8,839,737	1.4	△ 27,645	△ 0.3
	財産収入	1,319,035	0.2	1,131,599	0.2	187,436	16.6
	寄附金	941,619	0.1	491,498	0.1	450,121	91.6
	繰入金	13,651,881	2.1	11,060,356	1.7	2,591,524	23.4
	繰越金	24,945,026	3.8	25,765,049	4.0	△ 820,023	△ 3.2
	諸収入	78,871,933	12.0	107,724,592	16.6	△ 28,852,658	△ 26.8
	計	350,116,589	53.5	363,744,071	56.1	△ 13,627,482	△ 3.7
依存財源	地方譲与税	24,419,158	3.7	21,648,261	3.3	2,770,897	12.8
	地方特例交付金	3,714,945	0.6	625,691	0.1	3,089,254	493.7
	地方交付税	155,492,422	23.7	151,164,846	23.3	4,327,576	2.9
	交通安全対策特別交付金	206,406	0.0	219,088	0.0	△ 12,682	△ 5.8
	国庫支出金	65,928,037	10.1	63,485,436	9.8	2,442,601	3.8
	県債	54,871,493	8.4	46,938,953	7.2	7,932,540	16.9
	計	304,632,461	46.5	284,082,275	43.9	20,550,186	7.2
合計	654,749,051	100.0	647,826,346	100.0	6,922,705	1.1	

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第1図 歳入決算額構成比の推移



(3) 歳出決算

歳出決算額は、6,297億2,874万円で、前年度(6,228億8,132万円)と比べると、68億4,742万円、1.1%の増加となりました。予算現額に対する支出率は85.2%で、前年度(83.7%)に比べ1.5ポイント増加しました。

翌年度繰越額は、751億9,980万円と、前年度(885億8,691万円)と比べると、133億8,711万円、15.1%の減少となりました。

なお、不用額は、346億2,177万円で、前年度(324億596万円)と比べると、22億1,581万円、6.8%の増加となりました。

決算額を目的別にみると、第14表及び第3図のとおりです。その主な内訳をみると、教育費が1,065億8,646万円(構成比16.9%)、公債費が911億4,011万円(構成比14.5%)、土木費が800億9,400万円(構成比12.7%)、諸支出金が758億957万円(構成比12.0%)、商工費が680億7,421万円(構成比10.8%)などとなっています。

総務費の決算額は、359億5,972万円で、前年度(321億8,243万円)と比べると、37億7,730万円、11.7%の増加となっています。これは、段階的な定年引上げに伴う退職年であることにより、退職手当基金への積立金が減少した一方で、財政調整基金や県債管理基金への積立金が増加したことにより増加したものです。

民生費の決算額は、551億6,571万円で、前年度(519億4,892万円)と比べると、32億1,679万円、6.2%の増加となっています。これは、自立支援給付費の増加に加え、富山県こども総合サポートプラザの整備にかかる費用や令和6年能登半島地震の被災者生活再建支援のための補助金の増加などによるものです。

衛生費の決算額は、353億9,705万円で、前年度(411億6,210万円)と比べると、57億6,505万円、14.0%の減少となっています。これは、光熱費等高騰に対する医療機関等への支援などに取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業費が

減少したことなどによるものです。

労働費の決算額は、24億7,319万円で、前年度（19億7,128万円）と比べると、5億191万円、25.5%の増加となっています。これは、富山県技術専門学院のリニューアルを実施したことなどにより増加したものです。

農林水産業費の決算額は、411億7,023万円で、前年度（396億7,368万円）と比べると、14億9,654万円、3.8%の増加となっています。これは、令和6年能登半島地震で被災した漁港の共同利用施設や漁船・漁具の復旧を支援したことなどにより増加したものです。

商工費の決算額は、680億7,421万円で、前年度（953億2,557万円）と比べると、272億5,136万円、28.6%の減少となっています。これは、ビヨンドコロナ応援資金などの制度融資や全国旅行支援などの観光キャンペーンが終了したことなどによるものです。

土木費の決算額は、800億9,400万円で、前年度（761億1,894万円）と比べると、39億7,506万円、5.2%の増加となっています。これは、大雪の影響による道路除雪費や国が直轄で実施する事業の負担金が増加したことなどによるものです。

警察費の決算額は、256億4,538万円で、前年度（245億4,931万円）と比べると、10億9,607万円、4.5%の増加となっています。これは、富山県警察機動センターの整備が完了したものの、警察施設の補修費用が増加したことなどによるものです。

教育費の決算額は、1,065億8,646万円で、前年度（969億8,217万円）と比べると、96億429万円、9.9%の増加となっています。これは、富山県立大学情報工学部の新棟整備にかかる事業費や、公立学校における児童生徒用1人1台端末の更新費用等の基金への積立金、定年引上げに伴う退職年であることにより退職手当が増加したことなどによるものです。

災害復旧費の決算額は、111億9,839万円で、前年度（34億9,248万円）と比べると、77億591万円、220.6%の増加となっています。これは、令和5年梅雨前線豪雨や令和6年能登半島地震への対応によるものです。

公債費の決算額は、911億4,011万円で、前年度（903億6,737万円）と比べると、7億7,274万円、0.9%の増加となっています。

諸支出金の決算額は、758億957万円で、前年度（681億227万円）と比べると、77億731万円、11.3%の増加となっています。これは、地方消費税の増加に伴い、地方消費税清算金の支出が増加したことなどによるものです。

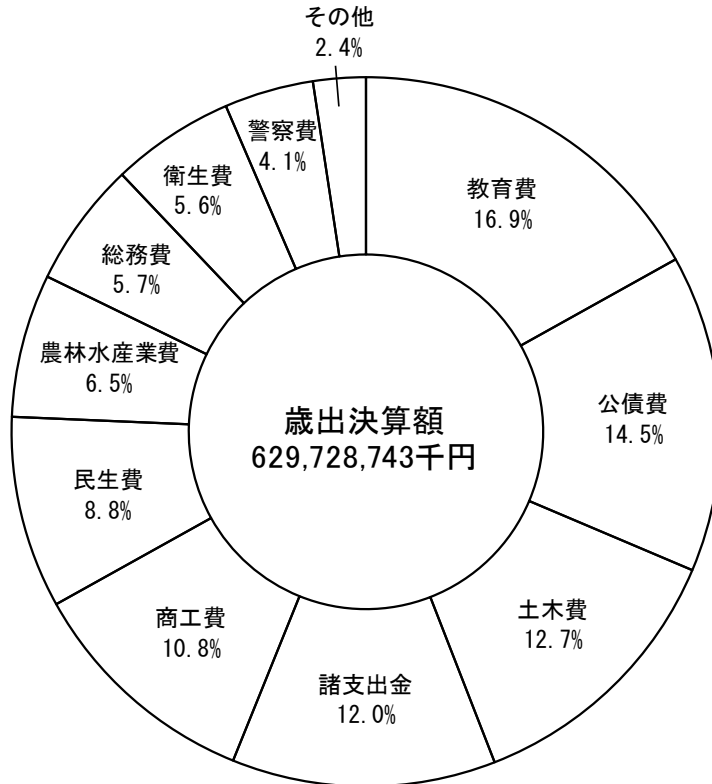
第14表 一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	対前年度伸率
1. 議 会 費	1,014,734	0.2	1,004,804	0.2	9,930	1.0
2. 総 務 費	35,959,724	5.7	32,182,425	5.2	3,777,299	11.7
3. 民 生 費	55,165,709	8.8	51,948,921	8.3	3,216,788	6.2
4. 衛 生 費	35,397,046	5.6	41,162,098	6.6	△ 5,765,052	△ 14.0
5. 労 働 費	2,473,189	0.4	1,971,281	0.3	501,908	25.5
6. 農 林 水 産 業 費	41,170,225	6.5	39,673,682	6.4	1,496,543	3.8
7. 商 工 費	68,074,205	10.8	95,325,569	15.3	△ 27,251,364	△ 28.6
8. 土 木 費	80,094,000	12.7	76,118,938	12.2	3,975,062	5.2
9. 警 察 費	25,645,380	4.1	24,549,313	3.9	1,096,067	4.5
10. 教 育 費	106,586,461	16.9	96,982,173	15.6	9,604,288	9.9
11. 災 害 復 旧 費	11,198,389	1.8	3,492,481	0.6	7,705,908	220.6
12. 公 債 費	91,140,108	14.5	90,367,367	14.5	772,741	0.9
13. 諸 支 出 金	75,809,574	12.0	68,102,268	10.9	7,707,306	11.3
歳 出 合 計	629,728,743	100.0	622,881,320	100.0	6,847,423	1.1

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第3図 歳出決算額の目的別構成比



2 特別会計の決算について

令和6年度の特別会計の決算状況は、第15表のとおりです。

歳入決算額は2,499億4,576万円、歳出決算額は2,350億1,271万円となり、差し引き149億3,305万円の黒字となりました。これから翌年度へ繰り越すべき財源8,005万円を差し引いた実質収支は148億5,300万円となりました。

第15表 令和6年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
普通 会 計	物品調達等管理特別会計	1,126,531	858,304	268,227	0	268,227
	公債管理特別会計	150,678,740	150,678,740	0	0	0
	収入証紙特別会計	2,719,530	2,585,351	134,179	0	134,179
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	158,229	97,630	60,598	0	60,598
	中小企業活性化資金特別会計	1,156,721	61,114	1,095,607	0	1,095,607
	就農支援資金特別会計	24,990	7,971	17,019	0	17,019
	沿岸漁業改善資金特別会計	307,867	101	307,765	0	307,765
	林業振興・有峰森林特別会計	438,423	258,666	179,757	0	179,757
	奨学資金特別会計	1,256,329	34,207	1,222,122	0	1,222,122
	公共用地先行取得事業特別会計	1,417,212	1,015,698	401,514	417	401,097
収益 会 計	「元富山県営水力電気並 鉄道事業」資金特別会計	7,299,818	0	7,299,818	0	7,299,818
	国民健康保険特別会計	78,158,020	76,780,541	1,377,479	0	1,377,479
	港湾施設特別会計	2,664,695	2,448,945	215,750	79,634	136,116
	工業用地等管理特別会計	2,538,654	185,436	2,353,218	0	2,353,218
合計		249,945,758	235,012,705	14,933,053	80,051	14,853,002

※企業会計を除く。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

付表1 一般会計歳出決算額の推移(令和2年度～令和6年度)

(単位:円、%)

区 分	歳 出 決 算 額										推移(令和2年度を100とした指数)				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令2	令3	令4	令5	令6
	決算額B	構成比	決算額C	構成比	決算額D	構成比	決算額E	構成比	決算額E	構成比	A	B/A	C/A	D/A	E/A
決 算 総 額	633,416,236,569	100.0	659,899,539,548	100.0	653,474,692,610	100.0	622,881,319,575	100.0	629,728,742,788	100.0	100	104	103	98	99
議 会 費	983,044,874	0.2	960,062,679	0.1	973,866,790	0.1	1,004,804,020	0.2	1,014,733,591	0.2	100	98	99	102	103
総 務 費	26,002,731,785	4.1	47,111,942,488	7.1	32,876,203,514	5.0	32,182,424,811	5.2	35,959,723,914	5.7	100	181	126	124	138
民 生 費	58,340,855,385	9.2	52,926,253,245	8.0	54,128,357,294	8.3	51,948,920,736	8.3	55,165,708,979	8.8	100	91	93	89	95
衛 生 費	54,375,202,907	8.6	58,129,632,100	8.8	51,314,547,687	7.9	41,162,097,869	6.6	35,397,045,826	5.6	100	107	94	76	65
労 働 費	1,791,405,459	0.3	1,848,380,585	0.3	2,037,047,237	0.3	1,971,281,119	0.3	2,473,188,872	0.4	100	103	114	110	138
農 林 水 産 業 費	44,101,322,163	7.0	42,633,248,774	6.5	45,844,953,559	7.0	39,673,681,738	6.4	41,170,225,197	6.5	100	97	104	90	93
商 工 費	77,330,831,603	12.2	80,612,394,960	12.2	98,739,585,546	15.1	95,325,568,667	15.3	68,074,204,879	10.8	100	104	128	123	88
土 木 費	82,357,916,630	13.0	80,959,803,209	12.3	78,487,399,908	12.0	76,118,938,212	12.2	80,094,000,285	12.7	100	98	95	92	97
警 察 費	26,863,408,228	4.2	24,526,120,470	3.7	24,683,005,923	3.8	24,549,312,998	3.9	25,645,379,558	4.1	100	91	92	91	95
教 育 費	104,445,730,052	16.5	105,531,970,741	16.0	100,758,680,287	15.4	96,982,172,970	15.6	106,586,461,212	16.9	100	101	96	93	102
災 害 復 旧 費	1,120,911,898	0.2	1,188,692,972	0.2	584,863,617	0.1	3,492,480,858	0.6	11,198,389,031	1.8	100	106	52	312	999
公 債 費	87,593,245,601	13.8	89,688,175,135	13.6	90,198,186,543	13.8	90,367,367,424	14.5	91,140,107,712	14.5	100	102	103	103	104
諸 支 出 費	68,109,629,984	10.8	73,782,862,190	11.2	72,847,994,705	11.1	68,102,268,153	10.9	75,809,573,732	12.0	100	108	107	100	111
対前年度伸び率	122.5%		104.2%		99.0%		95.3%		101.1%						

付表2 一般会計歳入決算額の推移(令和2年度～令和6年度)

(単位:円、%)

区 分	歳 入 決 算 額										推移(令和2年度を100とした指数)				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令2	令3	令4	令5	令6
	決算額B	構成比	決算額C	構成比	決算額D	構成比	決算額E	構成比	決算額E	構成比	A	B/A	C/A	D/A	E/A
決 算 総 額	653,240,044,906	100.0	682,961,565,158	100.0	679,239,741,964	100.0	647,826,345,994	100.0	654,749,050,631	100.0	100	105	104	99	100
1. 自 主 財 源	309,491,272,607	47.4	331,560,076,945	48.5	354,127,327,204	52.1	363,744,071,422	56.1	350,116,589,235	53.5	100	107	114	118	113
県 税	148,027,785,480	22.7	154,762,377,445	22.7	156,542,287,013	23.0	152,143,204,450	23.5	164,130,760,382	25.1	100	105	106	103	111
地方消費税清算金	48,268,175,201	7.4	52,446,481,767	7.7	54,320,827,058	8.0	54,016,042,045	8.3	54,931,236,017	8.4	100	109	113	112	114
分担金及び負担金	2,341,088,820	0.4	2,084,084,177	0.3	2,635,548,608	0.4	2,571,993,252	0.4	2,513,005,318	0.4	100	89	113	110	107
使用料及び手数料	9,250,748,662	1.4	9,339,201,411	1.4	9,014,620,024	1.3	8,839,736,847	1.4	8,812,092,171	1.3	100	101	97	96	95
財 産 収 入	1,566,725,157	0.2	904,606,199	0.1	824,211,520	0.1	1,131,599,196	0.2	1,319,035,369	0.2	100	58	53	72	84
寄 附 金	274,068,878	0.0	266,603,567	0.0	324,860,340	0.0	491,498,027	0.1	941,619,311	0.1	100	97	119	179	344
繰 入 金	4,218,998,475	0.6	3,892,066,259	0.6	11,116,593,827	1.6	11,060,356,345	1.7	13,651,880,753	2.1	100	92	263	262	324
繰 越 金	12,991,993,525	2.0	19,823,808,337	2.9	23,062,025,610	3.4	25,765,049,354	4.0	24,945,026,419	3.8	100	153	178	198	192
諸 収 入	82,551,688,409	12.6	88,040,847,783	12.9	96,286,353,204	14.2	107,724,591,906	16.6	78,871,933,495	12.0	100	107	117	130	96
2. 依 存 財 源	343,748,772,299	52.6	351,401,488,213	51.5	325,112,414,760	47.9	284,082,274,572	43.9	304,632,461,396	46.5	100	102	95	83	89
地 方 譲 与 税	17,254,409,007	2.6	18,971,989,007	2.8	21,558,179,000	3.2	21,648,261,000	3.3	24,419,158,000	3.7	100	110	125	125	142
地方特例交付金	724,111,000	0.1	692,152,000	0.1	663,195,000	0.1	625,691,000	0.1	3,714,945,000	0.6	100	96	92	86	513
地方交付税	133,877,619,000	20.5	154,255,686,000	22.6	148,940,292,000	21.9	151,164,846,000	23.3	155,492,422,000	23.7	100	115	111	113	116
交通安全対策 特別交付金	283,691,000	0.0	269,168,000	0.0	244,004,000	0.0	219,088,000	0.0	206,406,000	0.0	100	95	86	77	73
国庫支出金	109,521,158,292	16.8	104,548,104,540	15.3	99,075,122,760	14.6	63,485,435,572	9.8	65,928,037,063	10.1	100	95	90	58	60
県 債	82,087,784,000	12.6	72,664,388,666	10.6	54,631,622,000	8.0	46,938,953,000	7.2	54,871,493,333	8.4	100	89	67	57	67
対前年度伸び率	123.3%		104.5%		99.5%		95.4%		101.1%						

付表3 県税決算額の推移(令和2年度～令和6年度)

(単位:円、%)

区 分	歳 入 決 算 額										推移(令和2年度を100とした指数)				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令2	令3	令4	令5	令6
	決算額B	構成比	決算額C	構成比	決算額D	構成比	決算額E	構成比	決算額E	構成比	A	B/A	C/A	D/A	E/A
決 算 総 額	148,027,785,480	100.0	154,762,377,445	100.0	156,542,287,013	100.0	152,143,204,450	100.0	164,130,760,382	100.0	100	105	106	103	111
県 民 税	44,502,095,163	30.1	44,712,823,925	28.9	44,606,937,800	28.5	46,102,874,903	30.3	45,981,251,822	28.0	100	100	100	104	103
事 業 税	31,162,117,756	21.1	36,008,150,843	23.3	40,024,919,141	25.6	38,801,809,290	25.5	42,742,804,619	26.0	100	116	128	125	137
地 方 消 費 税	40,410,758,171	27.3	42,309,998,393	27.3	39,834,685,423	25.4	35,071,066,226	23.1	43,327,355,681	26.4	100	105	99	87	107
不 動 産 取 得 税	2,594,955,530	1.8	2,203,853,895	1.4	2,287,216,959	1.5	2,652,457,752	1.7	2,494,813,677	1.5	100	85	88	102	96
県 た ば こ 税	1,041,510,967	0.7	1,101,148,217	0.7	1,155,509,193	0.7	1,157,716,882	0.8	1,135,509,986	0.7	100	106	111	111	109
ゴ ル フ 場 利 用 税	248,883,770	0.2	284,976,390	0.2	278,375,340	0.2	276,502,260	0.2	263,371,450	0.2	100	115	112	111	106
自 動 車 税	17,557,362,113	11.9	17,422,843,695	11.3	17,663,100,916	11.3	17,634,108,903	11.6	17,603,037,414	10.7	100	99	101	100	100
鉦 区 税	708,400	0.0	708,400	0.0	708,400	0.0	592,000	0.0	592,000	0.0	100	100	100	84	84
自 動 車 取 得 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税	10,503,335,510	7.1	10,702,496,419	6.9	10,668,130,327	6.8	10,368,517,356	6.8	10,576,099,204	6.4	100	102	102	99	101
狩 猟 税	6,058,100	0.0	6,165,700	0.0	5,800,200	0.0	5,412,900	0.0	5,246,200	0.0	100	102	96	89	87
旧 法 に よ る 税	0	0.0	9,211,568	0.0	16,903,314	0.0	72,145,978	0.0	678,329	0.0	-	-	-	-	-
対前年度伸び率	103.9%		104.5%		101.2%		97.2%		107.9%						

V 令和6年度 特定目的積立基金等の積立て状況等について

(単位:百万円)

	基金の名称 (下段には設置目的などを記載しています。)	R⑤末残高 A	R⑥中の増減		R⑥末残高 D (A+B-C)	増減額 D-A	上段:R⑥年度の積立原資 下段: " 主な使途	短期及び中長期 の増減見込み
			積立て B	取崩し C				
1	財政調整基金 災害への対応や、経済情勢の変動に伴う税収減などによる年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたる財政の健全運営を図るために設置しているものです。2の県債管理基金と合せて、標準財政規模の5%程度を最低限確保する方針としています。(約150億円程度)	2,556	1,178		3,734	1,178	R5決算剰余金、県税収入、運用益 -	地方財政法に基づき、実質収支(決算剰余金)の1/2以上を積立て
2	県債管理基金(満期一括償還用積立額を除く) 県債の償還や適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全運営を図るために設置しているものです。	23,975	8,981	3,500	29,456	5,481	R5決算剰余金、県税収入、地方交付税、運用益 県債償還への繰入	
小計(1+2)(ア)		26,531	10,159	3,500	33,190	6,659		
3	県営住宅敷金積立基金 県営住宅の敷金の還付に要する資金を積み立て、その管理を適正かつ効率的に行なうために設置しているものです。	106		7	99	△7	- 県営住宅の敷金の還付	状況に応じて積立て・取崩しを予定
4	災害救助基金※ 災害救助法第22条の規定により、災害時に備え、過去3年間における都道府県普通税収入額の平均年額の5/1000相当額の積み立てが義務付けられているものです。	674	485	436	723	49	一般財源 災害備蓄物資等の購入 災害救助費基金負担分の取崩し	法定積立額を確保
5	総合雪対策基金 雪による障害の克服や雪の利用に関する調査研究の総合的な推進、雪の文化の振興等を図るために設置しているものです。株式配当金や寄附金を原資としています。	231	5		236	5	運用益 -	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
6	介護保険財政安定化基金※ 介護保険の財政の安定化に必要な事業に充てるため、介護保険法第147条に基づき、設置しているものです。国・県・保険者(市町村等)が1/3ずつ拠出し、原資としています。	2,386	1		2,387	1	運用益 -	状況に応じて積立て・取崩しを予定
7	松下電器児童福祉事業基金 児童の健全育成事業、交通安全等防止対策事業その他の福祉事業の資金に充当するため、設置しているものです。企業からの寄附金を原資としています。	50		31	19	△31	- 児童心理治療施設新築に係る基本設計・実施設計等	状況に応じて積立て・取崩しを予定
8	地域振興基金 魅力ある地域づくりを推進するために設置しているものです。電気事業会計剰余金や寄附金を原資としています。	801	758	466	1,093	292	寄附金 水源涵養、環境保全事業など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
9	環境保全基金※ 地域に根ざした環境保全活動を展開し、環境の保全を図るために設置しているものです。国と県が1/2ずつ(能登半島地震に係る災害廃棄物の処理に関する費用は国10/10)拠出し、原資としています。	236	126	62	300	64	国補助金 環境保全事業(能登半島地震に係る災害廃棄物処理を含む)	令和9年度までに全額を取崩し予定
10	地域福祉基金 高齢者の保健福祉や子育て支援など、地域福祉の増進を図るために設置しているものです。	159	15	5	169	10	寄附金 子育て支援策など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
11	農村環境創造基金※ 農村地域において土地改良施設の公益的機能の増進や集落住民の共同活動の活性化等を図り、快適な農村環境を整備するために設置しているものです。国の補助金や県の拠出金を原資としています。	958		35	923	△35	- 中山間地域活動支援、鳥獣被害防止対策など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
12	安全防災基金 安全なまちづくりや防災に関する施策を推進し、県民が安全で安心して暮らすことができる県土の形成のために設置しているものです。	7,799	10	730	7,079	△720	一般財源、運用益、寄附金 防災、防犯・交通安全に係る事業費など	防災、防犯・交通安全に係る事業費等に活用予定
13	水と緑の森づくり基金 森づくりを推進し、水と緑に恵まれた県土の形成や心豊かな県民生活の実現のために設置しているものです。水と緑の森づくり税を原資としています。	86	388	406	68	△18	水と緑の森づくり税 里山林の整備、優良無花粉スギ「立山 森の輝き」普及推進など	毎年度、税収を積立て、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
14	後期高齢者医療財政安定化基金※ 後期高齢者医療の財政の安定化に必要な事業に充てるため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条第1項の規定により設置されているものです。国・県・保険者が1/3ずつ拠出し、原資としています。	2,695	3		2,698	3	運用益 -	状況に応じて積立て・取崩しを予定
15	明日のとやま教育創造基金 教育活動の充実、教員の資質の向上その他の学校教育の発展に関する施策を推進し、将来の富山県を担う人づくりのために設置しているものです。寄附金などを原資としています。	153	43	41	155	2	寄附金 少人数教育の推進、ICT教育の推進、教員の資質向上など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
16	子育て支援対策臨時特例基金※ 保育所等の計画的な整備その他の子育てを支援する施策を推進し、保護者が子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るために設置しているものです。国の交付金を原資としています。	936	1	289	648	△288	運用益 新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援及び国への返還金	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
17	森林整備・林業再生基金※ 間伐等による森林の整備の促進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業その他の地域産業の再生を図るために設置しているものです。国の補助金を原資としています。	0	0		0	0	運用益 -	原則、収納のあった年度に積立て、同額を取崩し
18	元気とやまスポーツ応援基金 県民の生涯スポーツ活動の振興やスポーツ競技水準の向上、国際的又は全国的な規模の競技会への参加を目指すスポーツの選手の支援を図るために設置しているものです。寄附金を原資としています。	8	9	3	14	6	寄附金 競技力向上支援など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定

	基金の名称 (下段には設置目的などを記載しています。)	R⑤末残高 A	R⑥中の増減		R⑥末残高 D (A+B-C)	増減額 D-A	上段:R⑥年度の積立原資 下段: " 主な用途	短期及び中長期 の増減見込み
			積立 B	取崩し C				
19	再生可能エネルギー発電設備等管理基金※ 再生可能エネルギー発電設備により生じる売電収入を管理し、発電設備などの維持管理や更新を図るために設置しているものです。	20		3	17	△ 3	— 発電設備の維持修繕費	状況に応じて積立て・取崩しを予定
20	並行在来線経営安定基金 あいの風とやま鉄道（並行在来線）の利用者の利便性の確保及び経営の安定を図るために設置しているものです。県や市町村の拠出金、寄附金を原資としています。	716	660	464	912	196	市町村拠出金、一般財源 あいの風とやま鉄道への支援（運賃抑制対策など）	令和12年度までに全額取崩し予定
21	元気とやま未来創造基金 豊かで活力ある地域社会の実現に向けて、地域経済の活性化や文化・スポーツの振興などの施策を推進するために設置しているものです。	6,856	372	494	6,734	△ 122	電気事業会計剰余金など 県立大学新学部棟基本設計など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
22	農地中間管理事業支援基金※ 農業経営の規模拡大や農用地の集団化、農業への参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性を向上させるために設置しているものです。国の補助金を原資としています。	282	73	78	277	△ 5	運用益 農地集約化への支援	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
23	地域医療介護総合確保基金※ 地域の効率的で質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、地域の実情に応じた医療・介護の総合的な確保を推進するために設置しているものです。国2/3、県1/3の拠出を原資としています。	4,223	932	1,368	3,787	△ 436	国補助金、一般財源、運用益 医療・介護等人材確保事業、介護老人福祉施設整備への支援	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
24	産業振興のための若者定着支援基金 本県産業の発展を担う学生のUIJターン就職を支援するため、県内の対象企業に就職した県外在住の学生を対象に、奨学金返還助成を行うために設置しているものです。企業からの出捐金等を原資としています。	16	2	3	15	△ 1	企業負担金、一般財源 県内の対象企業に就職した県外在住の学生を対象とした奨学金返還助成	状況に応じて積立て・取崩しを予定
25	森林経営管理支援基金 市町村が行う森林の経営管理を支援することにより、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資するために設置しているものです。森林環境譲与税を原資としています。	5	39	25	19	14	森林環境譲与税 森林資源の情報整備、人材育成など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
26	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援臨時基金 新型コロナ及びそのまん延防止のための措置の影響を受ける中小企業者に対し、利子の負担の軽減等の支援を行うことにより、中小企業者の振興及び経営の安定を図るために設置しているものです。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資としています。	32	96	6	122	90	地方創生臨時交付金 県制度融資を利用した中小企業者に対する利子補給及び保証料補助	中小企業者の繰上償還に伴う返戻金の増により基金積立額は増加する見込
27	富山県職員等退職手当基金 定年の段階的な引上げに伴い、退職手当の支給に要する経費が年度間において増減することに対応し、財源の安定的な確保を図るために設置しているものです。	4,644	3	4,647	0	△ 4,644	一般財源 富山県職員等の退職手当	定年引上げ年度に積立て、その翌年度に取崩しを予定
28	公立学校情報機器整備基金 公立小・中学校等における児童生徒用一人一台端末等の更新・整備を行うために設置しているものです。国の公立学校情報機器整備費事業費補助金を原資としています。	619	1,042	19	1,642	1,023	国補助金 一人一台端末の更新費用 都道府県事務費	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
29	富山県「北日本放送」社会福祉事業基金 社会福祉事業の振興のため、設置しているものです。企業から寄附を受けた株式と、基金の運用から生じ、編入した収益金を原資としています。	3	1		4	1	運用益 —	基金の運用から生じた収益金は基金設置目的事業に充て、残額を積立てる予定
特定目的基金計 (イ)		34,694	5,064	9,618	30,140	△ 4,554		
合計 (ア) + (イ)		61,225	15,223	13,118	63,330	2,105		
<参考>国の施策に伴い設置している基金※残高の合計 (内数)		12,410	1,621	2,271	11,760	△ 650		

※ 財政調整基金及び県債管理基金（県債の満期一括償還に備えた積立額を除く）、特定目的積立基金の状況を示したものです。

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

※ 年度末残高は、当該年度の出納整理期間内の積立及び取崩を含みます。（令和7年5月31日現在）

VI 令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を算定したところ、健全化判断比率は、いずれの指標も財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準を下回りました。公営企業会計等に係る資金不足比率についても、資金不足が生じた会計はありませんでした。

1 健全化判断比率

指標	本県の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	13.9%	25%	35%
将来負担比率	203.0%	400%	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示としている。

2 資金不足比率

会計名	本県の数値	経営健全化基準
病院事業会計	—	20%
電気事業会計	—	
水道事業会計	—	
工業用水道事業会計	—	
地域開発事業会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	
港湾施設特別会計	—	
工業用地等管理特別会計	—	

(注) すべての会計について、資金不足がないため「—」表示としている。

3 各比率の積算基礎（各数値の単位は百万円）

（1）実質公債費比率

★ 公債費相当額

	R4	R5	R6
地方債の元利償還金（特定財源充分分を除く）①	77,320	75,874	72,679
地方債の準元利償還金②	12,863	13,106	13,048
基準財政需要額に算入された公債費③	53,854	52,719	49,870
分子④（①+②-③）	36,329	36,261	35,857

★ 標準財政規模－基準財政需要額に算入された公債費

	R4	R5	R6
標準財政規模⑤	307,388	309,874	314,589
基準財政需要額に算入された公債費⑥	53,854	52,719	49,870
分母⑦（⑤-⑥）	253,534	257,155	264,719

	R4	R5	R6
実質公債費比率（単年度）④/⑦	14.3%	14.1%	13.5%

実質公債費比率（3カ年平均）
→
13.9%
（早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%）

昨年度 13.8%

（2）将来負担比率

★ 将来負担額

	数値	ポイント
地方債の現在高	1,087,699	410.9
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0.0
公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額	23,197	8.8
退職手当負担見込額	92,326	34.9
設立法人の負債額等負担見込額	9,350	3.5
・富山県道路公社		0.0
・第3セクター等（富山県農林水産公社等）	9,350	3.5
計 将来負担額①	1,212,572	458.1

★ 将来負担額への充当可能財源等

	数値	ポイント
充当可能な基金	85,041	-32.1
充当可能な特定の歳入（公営住宅賃貸料等）	2,701	-1.0
基準財政需要額算入見込額	587,374	-221.9
計 充当可能財源等②	675,116	-255.0

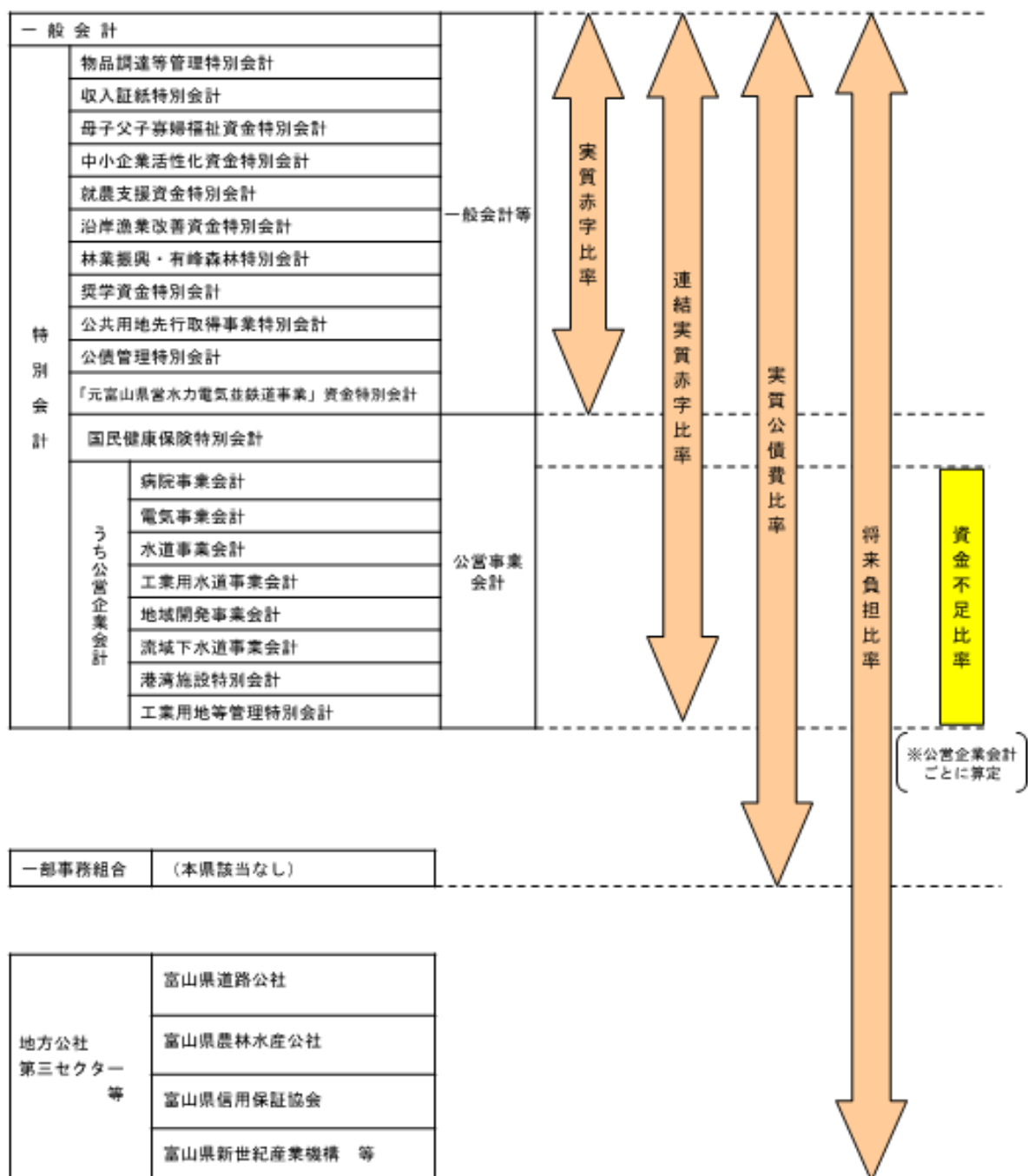
★ 標準財政規模－基準財政需要額に算入された公債費

	数値
標準財政規模③	314,589
基準財政需要額に算入された公債費④	49,870
分母⑤（③-④）	264,719

将来負担比率（①-②）/⑤
→
203.0%
（早期健全化基準 400%）

昨年度 217.7%

健全化判断比率及び資金不足比率等の対象



2 業務の状況

(1) 病院事業

① 事業の概要

	令和7年度上期 (R7.4.1~R7.9.30)	令和6年度上期 (R6.4.1~R6.9.30)	比率
患者数			
入院	130,810人	140,696人	93.0
外来	217,941人	218,440人	99.8

② 予算の執行状況 (令7年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	33,357,938	0	33,357,938	15,664,266	17,693,672
医業収益	30,713,568	0	30,713,568	13,900,224	16,813,344
医業外収益	2,621,794	0	2,621,794	1,764,042	857,752
特別利益	22,575	0	22,575	0	22,575
過年度損益修正益	1	0	1	0	1
事業費用	33,997,222	0	33,997,222	13,862,047	20,135,175
医業費用	33,807,766	0	33,807,766	13,831,645	19,976,121
医業外費用	188,955	0	188,955	30,403	158,552
特別損失	1	0	1	0	1
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	5,948,323	248,160	6,196,483	512,666	5,683,817
企業債	5,345,000	287,100	5,632,100	12,000	5,620,100
出資金	167,157	0	167,157	130,004	37,153
補助金	435,165	△38,940	396,225	370,662	25,563
その他	1,001	0	1,001	0	1,001
資本的支出	7,390,644	63,311	7,453,955	1,107,368	6,346,587
建設改良費	3,429,983	63,311	3,493,294	925,998	2,567,296
企業債償還金	3,960,661	0	3,960,661	181,370	3,779,291
予備費	0	0	0	0	0

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R7.4.1)	期中		期末残高 (R7.9.30)
		増	減	
資産	40,667,095	85,316,564	86,767,427	39,216,232
企業債	15,236,730	12,000	856,767	14,391,963

④ 令和6年度決算の状況

【患者数】

	令和6年度	令和5年度	比率
患者数			
入院	280,320人	281,806人	99.5
外来	432,304人	431,424人	100.2

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	33,400,518	31,226,947	△2,173,571
医業収益	30,380,477	28,016,742	△2,363,735
医業外収益	2,995,723	3,188,250	192,527
特別利益	24,318	21,955	△2,363

区分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	33,877,740	32,911,176	0	966,564
医業費用	33,677,689	32,716,722	0	960,967
医業外費用	199,550	194,399	0	5,151
特別損失	1	55	0	△54
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	3,853,694	3,131,103	△722,591
企業債	3,216,628	2,633,200	△583,428
補助金	397,973	374,257	△23,716
出資金	238,092	123,646	△114,446
固定資産売却代金	1	0	△1
その他	1,000	0	△1,000

区分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	5,720,000	4,956,134	456,788	307,078
建設改良費	3,583,289	2,819,923	456,788	306,578
企業債償還金	2,136,211	2,136,211	0	0
予備費	500	0	0	500

(2) 電気事業

① 事業の概要

	令和7年度上期 (R7.4.1~R7.9.30)	令和6年度上期 (R6.4.1~R6.9.30)	比率
電力量	164,718,337 kwh	151,541,888 kwh	108.7
料金収入	2,350,362 千円	2,066,214 千円	113.8

② 予算の執行状況 (令和7年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	5,780,647	0	5,780,647	2,731,367	3,049,280
営業収益	5,087,490	0	5,087,490	2,677,165	2,410,325
財務収益	20,241	0	20,241	20,226	15
営業外収益	672,896	0	672,896	33,976	638,920
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	5,259,617	984,077	6,243,694	1,619,539	4,624,155
営業費用	4,865,675	162,602	5,028,277	880,075	4,148,202
財務費用	51,208	0	51,208	9,820	41,388
営業外費用	93,338	0	93,338	16,158	77,180
特別損失	244,396	821,475	1,065,871	713,486	352,385
予備費	5,000	0	5,000	0	5,000

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	6,546,020	0	6,546,020	0	6,546,020
企業債	6,546,000	0	6,546,000	0	6,546,000
その他	20	0	20	0	20
資本的支出	8,276,682	3,243,172	11,519,854	600,436	10,919,418
建設改良費	8,047,024	3,243,172	11,290,196	487,278	10,802,918
企業債償還金	225,648	0	225,648	113,157	112,491
その他	4,010	0	4,010	0	4,010

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R7.4.1)	期中		期末残高 (R7.9.30)
		増	減	
資産	34,329,628	36,044,214	36,336,633	34,037,209
企業債	6,843,387	0	113,157	6,730,230
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和6年度決算の状況

【電力量及び料金収入】

	令和6年度	令和5年度	比率
電力量	265,578,806 kwh	288,261,058 kwh	92.1
料金収入	3,965,771 千円	4,431,381 千円	89.5

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	5,149,036	4,798,783	△350,253
営業収益	4,734,077	4,579,408	△154,669
財務収益	2,979	10,046	7,067
営業外収益	411,960	209,329	△202,631
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	7,289,822	5,070,520	984,077	1,235,225
営業費用	5,156,745	3,952,874	162,602	1,041,269
財務費用	37,130	23,611	0	13,519
営業外費用	150,524	150,524	0	0
特別損失	1,940,423	943,511	821,475	175,437
予備費	5,000	0	0	5,000

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	3,009,020	1,573,138	△1,435,882
企業債	3,009,000	1,573,000	△1,436,000
投資・貸付金償還金	0	0	0
その他	20	138	118

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	5,915,830	2,646,387	3,243,172	26,271
建設改良費	5,637,120	2,371,688	3,243,172	22,260
企業債償還金	274,700	274,699	0	1
その他	4,010	0	0	4,010

(3) 水道事業

① 事業の概要

	令和7年度上期 (R7.4.1~R7.9.30)	令和6年度上期 (R6.4.1~R6.9.30)	比率
給水量	15,874 千m ³	16,186 千m ³	98.1
料金収入	749,800 千円	732,367 千円	102.4

② 予算の執行状況 (令和7年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	1,744,522	0	1,744,522	846,761	897,761
営業収益	1,645,297	0	1,645,297	824,780	820,517
営業外収益	99,205	0	99,205	21,981	77,224
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	1,669,151	94,952	1,764,103	326,461	1,437,642
営業費用	1,613,846	94,952	1,708,798	316,597	1,392,201
営業外費用	54,785	0	54,785	9,864	44,921
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	949,307	0	949,307	2,695	946,612
企業債	658,000	0	658,000	0	658,000
長期借入金	49,753	0	49,753	2,695	47,058
雑入	10	0	10	0	10
資本的支出	1,399,880	1,090,431	2,490,311	451,685	2,038,626
建設改良費	1,103,285	1,090,431	2,193,716	303,952	1,889,764
企業債償還金	296,595	0	296,595	147,733	148,862

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R7.4.1)	期中		期末残高 (R7.9.30)
		増	減	
資産	25,112,200	9,446,868	9,614,260	24,944,808
企業債	3,362,749	0	147,733	3,215,015
他会計借入金	1,313,694	2,695	0	1,316,389
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和6年度決算の状況

【給水量及び料金収入】

	令和6年度	令和5年度	比率
給水量	32,318 千m ³	32,960 千m ³	98.0
料金収入	1,440,093 千円	1,362,209 千円	105.7

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	1,703,822	1,605,615	△7,913
営業収益	1,600,728	1,584,102	△16,626
営業外収益	103,074	111,807	8,733
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	1,749,706	1,553,920	94,952	100,833
営業費用	1,665,913	1,474,058	94,952	96,902
営業外費用	83,273	79,831	0	3,442
特別損失	20	30	0	△10
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	985,497	565,070	△420,427
企業債	660,000	255,000	△405,000
長期借入金	45,487	44,784	△703
補償金	280,000	265,286	△14,714
雑入	10	0	△10

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,638,815	1,181,236	1,090,431	367,148
建設改良費	2,343,934	886,356	1,090,431	367,147
企業債償還金	294,881	294,880	0	1

(4) 工業用水道事業

① 事業の概要

		令和7年度上期 (R7.4.1~R7.9.30)	令和6年度上期 (R6.4.1~R6.9.30)	比率
工業 用水道	給水量	35,455 千m ³	34,075 千m ³	104.0
	料金収入	939,301 千円	957,551 千円	98.1
ゴルフ 練習場	利用者数	24,814 人	26,966 人	92.0
	料金収入	24,341 千円	26,678 千円	91.2
太陽光 発電	電気量	1,617,312 Kwh	1,409,160 Kwh	114.8
	料金収入	64,692 千円	56,366 千円	114.8

② 予算の執行状況 (令和7年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	2,343,081	0	2,343,081	1,152,576	1,190,505
営業収益	2,100,664	0	2,100,664	1,130,304	970,360
営業外収益	242,397	0	242,397	22,272	220,125
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	2,209,430	49,879	2,259,309	273,212	1,986,097
営業費用	2,183,055	49,879	2,232,934	267,388	1,965,546
営業外費用	25,855	0	25,855	5,824	20,031
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	1,288,379	0	1,288,379	0	1,288,379
企業債	1,185,000	0	1,185,000	0	1,185,000
長期借入金	60,769	0	60,769	0	60,769
補助金	26,000	0	26,000	0	26,000
工事負担金	1,000	0	1,000	0	1,000
受託工事収入	15,610	0	15,610	0	15,610
資本的支出	1,619,136	2,666,787	4,285,923	235,510	4,050,413
建設改良費	1,381,186	2,666,787	4,047,973	133,966	3,914,007
企業債償還金	202,340	0	202,340	101,544	100,796
他会計借入金償還金	20,000	0	20,000	0	20,000
受託工事費	15,610	0	15,610	0	15,610

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高 (R7. 4. 1)	期 中		期末残高 (R7. 9. 30)
		増	減	
資産	29,166,607	14,551,157	14,128,405	29,589,359
企業債	3,101,448	0	101,544	2,999,904
他会計借入金	5,566,483	0	0	5,566,483
一時借入金	0	648,384	348,384	0

④ 令和6年度決算の状況

【工業用水道及びゴルフ練習場、太陽光発電】

		令和6年度	令和5年度	比率
工業 用水道	給水量	69,992 千m ³	66,777 千m ³	104.8
	料金収入	1,895,226 千円	1,770,960 千円	107.0
ゴルフ 練習場	利用者数	46,673 人	47,762 人	97.7
	料金収入	45,893 千円	46,785 千円	98.1
太陽光 発電	電力量	2,161,320 Kwh	2,322,969 Kwh	93.1
	料金収入	86,453 千円	92,908 千円	93.1

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	2,422,062	2,558,456	136,394
営業収益	2,034,250	2,230,329	196,079
営業外収益	387,792	328,127	△59,665
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	2,266,999	1,933,187	49,879	283,933
営業費用	2,197,771	1,874,411	49,879	273,481
営業外費用	68,708	58,776	0	9,932
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	2,725,934	812,024	△1,913,910
企業債	2,610,400	721,000	△1,889,400
長期借入金	55,782	55,778	△4
補助金	57,200	23,900	△33,300
受託工事収入	1,552	11,346	9,794
工事負担金	1,000	0	△1,000

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	5,271,735	2,603,591	2,666,787	1,357
建設改良費	5,025,842	2,358,456	2,666,787	599
受託工事費	12,103	11,346	0	757
企業債償還金	203,789	203,788	0	1
他会計借入金償還金	30,000	30,000	0	0

(5) 地域開発事業

① 事業の概要

【駐車場事業】

	令和7年度上期 (R7.4.1~R7.9.30)	令和6年度上期 (R6.4.1~R6.9.30)	比率
利用台数	29,171 台	27,800 台	104.9
料金収入	38,955 千円	39,278 千円	99.2

② 予算の執行状況 (令和7年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	67,160	0	67,160	42,814	24,346
営業収益	65,425	0	65,425	42,811	22,614
営業外収益	1,715	0	1,715	3	1,712
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	36,289	0	36,289	3,199	33,090
営業費用	30,492	0	30,492	3,173	27,319
営業外費用	5,277	0	5,277	26	5,251
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	10	0	10	0	10
雑入	10	0	10	0	10
資本的支出	38,945	0	38,945	0	38,945
建設改良費	10,120	0	10,120	0	10,120
他会計借入金償還金	28,825	0	28,825	0	28,825

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R7.4.1)	期中		期末残高 (R7.9.30)
		増	減	
資産	75,177	74,189	48,191	101,175
他会計借入金	2,663,430	0	0	2,663,430

④ 令和6年度決算の状況

【利用台数及び料金収入】

	令和6年度	令和5年度	比率
利用台数	55,876台	52,466台	106.5
料金収入	62,420千円	59,434千円	105.0

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	65,375	70,141	4,766
営業収益	63,906	68,662	4,756
営業外収益	1,449	1,478	29
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	50,285	42,233	0	8,052
営業費用	44,096	36,625	0	7,471
営業外費用	5,669	5,608	0	61
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	10	0	△10
雑入	10	0	△10

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	38,748	38,682	0	66
建設改良費	2,200	2,134	0	66
他会計借入金償還金	36,548	36,548	0	0

(6) 流域下水道事業

① 事業の概要

	令和7年度上期 (R7.4.1~R7.9.30)	令和6年度上期 (R6.4.1~R6.9.30)	比率
流入水量	22,709 千m ³	23,448 千m ³	96.8
負担金収入	1,405,240 千円	1,331,993 千円	105.5

② 予算の執行状況 (令和7年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	7,984,960	0	7,984,960	885,149	7,099,811
営業収益	3,357,172	0	3,357,172	785,696	2,571,476
営業外収益	4,627,768	0	4,627,768	99,453	4,528,315
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	7,786,116	786,156	8,572,272	1,131,708	7,440,564
営業費用	7,581,350	786,156	8,367,506	1,068,565	7,298,941
営業外費用	204,246	0	204,246	63,143	141,103
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	2,349,660	0	2,349,660	939,175	1,410,485
企業債	384,300	0	384,300	47,600	336,700
補助金	1,641,320	0	1,641,320	879,390	761,930
建設負担金	324,040	0	324,040	12,185	311,855
受託工事収入	0	0	0	0	0
資本的支出	2,572,954	1,215,715	3,788,669	565,013	3,223,655
建設改良費	1,625,292	1,215,715	2,841,007	86,068	2,754,939
受託事業費	0	0	0	0	0
企業債償還金	947,662	0	947,662	478,945	468,717
補助金返還金	0	0	0	0	0

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R7.4.1)	期中		期末残高 (R7.9.30)
		増	減	
資産	93,100,364	4,419,474	4,709,361	92,810,477
企業債	11,318,525	47,600	478,945	10,887,180
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和6年度決算の状況

【流入水量及び維持管理負担金収入】

	令和6年度	令和5年度	比率
流入水量	47,737 千m ³	47,165 千m ³	101.2
負担金収入	2,795,991 千円	2,595,035 千円	107.7

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	7,949,602	7,768,339	△181,263
営業収益	3,276,760	3,212,758	△64,002
営業外収益	4,672,822	4,555,582	△117,240
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	8,554,882	7,559,292	786,156	209,434
営業費用	8,358,932	7,391,956	786,156	180,790
営業外費用	195,430	167,306	0	28,124
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	3,452,736	2,319,543	△1,133,193
企業債	795,700	447,500	△348,200
補助金	2,238,701	1,554,005	△684,696
負担金	418,335	318,038	△100,297
受託工事収入	0	0	0
寄附金	0	0	0

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	4,130,823	2,552,514	1,215,715	362,594
建設改良費	2,717,242	1,478,650	1,215,715	22,877
受託事業費	0	0	0	0
企業債償還金	981,834	981,833	0	1
災害復旧費	431,747	92,032	0	339,715

Ⅷ 令和5年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成13年3月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきており、平成20年度決算からは、平成18年8月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表してきました。

平成28年度決算からは、平成27年1月に総務省から要請があった「統一的な基準」に基づき財務諸表等を作成しています。

※本冊子には本県財務諸表のメインである一般会計等の財務諸表のみ添付しています。

その他の財務諸表等は、富山県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.toyama.jp>

＜作成書類＞

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

＜対象範囲＞

- 一般会計等（一般会計及び以下の特別会計）
 - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
 - ・母子父子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
 - ・就農支援資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
 - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
 - ・「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計
- 全体
上記一般会計等に加え、公営企業会計（6会計）、その他特別会計（3会計）
- 連結
上記一般会計等・全体に加え、富山県が出資する法人のうち、公立大学法人富山県立大学、富山県道路公社、富山県の出資比率が2分の1以上の法人、富山県の出資比率が4分の1以上で「富山県知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に定める法人を対象

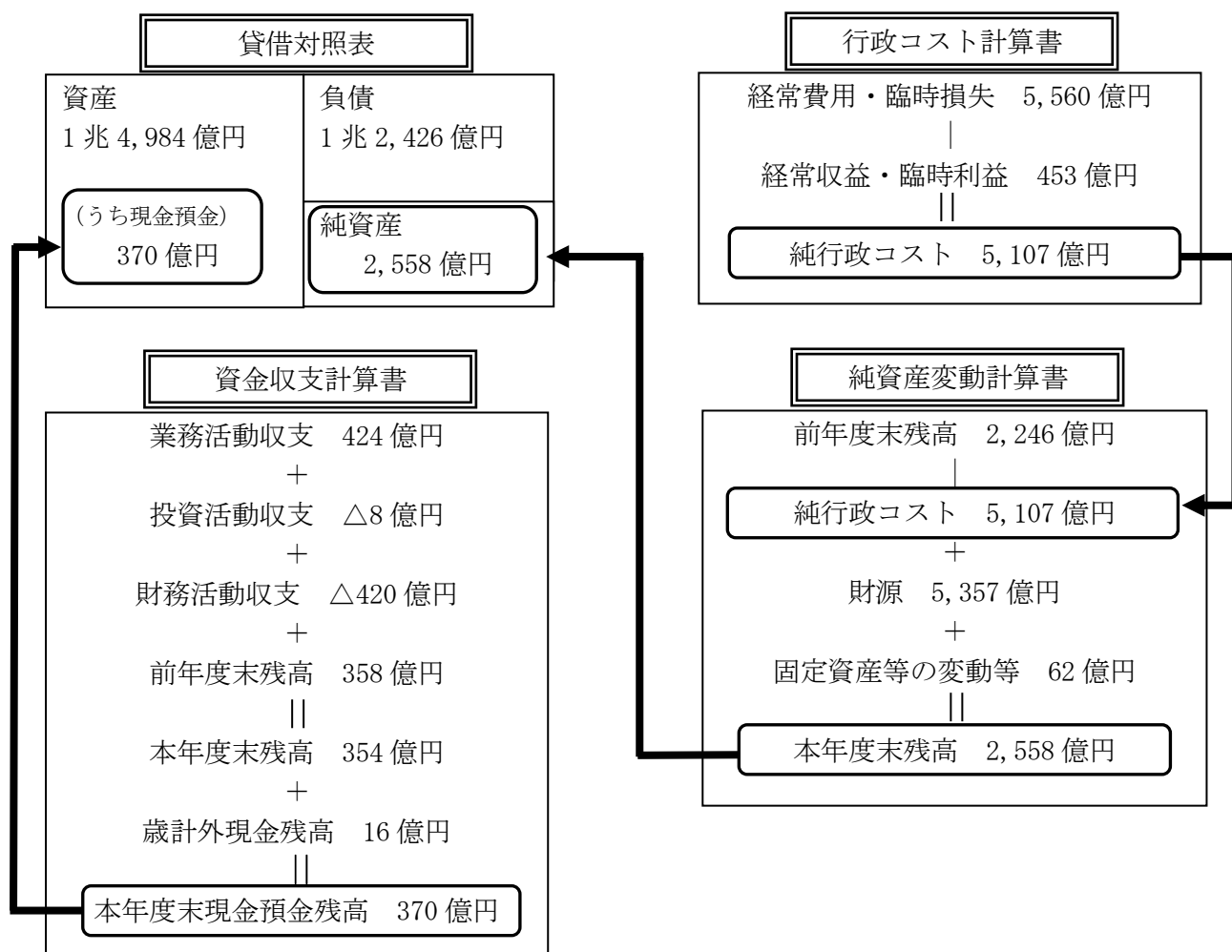
《基準日》

令和6年3月31日（令和5年度末）

《統一的な基準による財務書類》

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示

《財務4表の相関関係》



※金額は令和5年度の一般会計等の決算額

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,442,004	固定負債	1,092,432
有形固定資産	1,270,970	地方債	986,297
事業用資産	263,512	長期未払金	-
土地	125,350	退職手当引当金	97,121
立木竹	4,283	損失補償等引当金	9,015
建物	375,184	その他	-
建物減価償却累計額	△ 247,981	流動負債	150,143
工作物	13,545	1年内償還予定地方債	139,554
工作物減価償却累計額	△ 9,105	未払金	17
船舶	1,384	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,384	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,033
航空機	615	預り金	1,539
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	-
その他	-	負債合計	1,242,575
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	2,236	固定資産等形成分	1,460,439
インフラ資産	991,192	余剰分(不足分)	△ 1,204,660
土地	378,369		
建物	565		
建物減価償却累計額	△ 391		
工作物	2,069,941		
工作物減価償却累計額	△ 1,510,508		
その他	7		
その他減価償却累計額	△ 5		
建設仮勘定	53,214		
物品	31,158		
物品減価償却累計額	△ 14,892		
無形固定資産	5,681		
ソフトウェア	2,718		
その他	2,964		
投資その他の資産	165,353		
投資及び出資金	46,475		
有価証券	13,561		
出資金	32,914		
その他	-		
投資損失引当金	△ 99		
長期延滞債権	2,229		
長期貸付金	38,705		
基金	77,912		
減債基金	36,532		
その他	41,380		
その他	398		
徴収不能引当金	△ 267		
流動資産	56,351		
現金預金	36,955		
未収金	1,072		
短期貸付金	3,330		
基金	15,105		
財政調整基金	2,556		
減債基金	12,549		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 112	純資産合計	255,779
資産合計	1,498,355	負債及び純資産合計	1,498,355

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	552,338
業務費用	289,807
人件費	129,422
職員給与費	109,073
賞与等引当金繰入額	9,033
退職手当引当金繰入額	7,517
その他	3,799
物件費等	117,643
物件費	37,889
維持補修費	42,717
減価償却費	37,036
その他	-
その他の業務費用	42,743
支払利息	3,705
徴収不能引当金繰入額	32
その他	39,005
移転費用	262,531
補助金等	155,196
社会保障給付	6,961
他会計への繰出金	98,594
その他	1,779
経常収益	44,564
使用料及び手数料	8,914
その他	35,650
純経常行政コスト	507,774
臨時損失	3,723
災害復旧事業費	3,573
資産除売却損	146
投資損失引当金繰入額	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	791
資産売却益	769
その他	22
純行政コスト	510,705

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	224,628	1,469,032	△ 1,244,404
純行政コスト(△)	△ 510,705		△ 510,705
財源	535,609		535,609
税収等	473,581		473,581
国県等補助金	62,028		62,028
本年度差額	24,904		24,904
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,840	14,840
有形固定資産等の増加		20,362	△ 20,362
有形固定資産等の減少		△ 38,172	38,172
貸付金・基金等の増加		95,880	△ 95,880
貸付金・基金等の減少		△ 92,911	92,911
資産評価差額	6,248	6,248	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	31,152	△ 8,593	39,745
本年度末純資産残高	255,779	1,460,439	△ 1,204,660

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	507,505
業務費用支出	244,975
人件費支出	121,659
物件費等支出	80,623
支払利息支出	3,705
その他の支出	38,987
移転費用支出	262,531
補助金等支出	155,196
社会保障給付支出	6,961
他会計への繰出支出	98,594
その他の支出	1,779
業務収入	554,162
税込等収入	473,730
国県等補助金収入	42,801
使用料及び手数料収入	8,914
その他の収入	28,716
臨時支出	5,352
災害復旧事業費支出	3,573
その他の支出	1,779
臨時収入	1,066
業務活動収支	42,371
【投資活動収支】	
投資活動支出	122,817
公共施設等整備費支出	20,362
基金積立金支出	19,302
投資及び出資金支出	269
貸付金支出	82,883
その他の支出	-
投資活動収入	122,005
国県等補助金収入	18,161
基金取崩収入	19,540
貸付金元金回収収入	83,240
資産売却収入	1,064
その他の収入	-
投資活動収支	△ 812
【財務活動収支】	
財務活動支出	170,632
地方債償還支出	170,566
その他の支出	67
財務活動収入	128,646
地方債発行収入	127,825
その他の収入	821
財務活動収支	△ 41,986
本年度資金収支額	△ 428
前年度末資金残高	35,844
本年度末資金残高	35,416
前年度末歳計外現金残高	1,591
本年度歳計外現金増減額	△ 52
本年度末歳計外現金残高	1,539
本年度末現金預金残高	36,955